

機構広報戦略

研究成果の最大化をはかり、その成果を広く国民・社会に展開するため、「機構広報戦略」を策定し、機構大で戦略的な広報活動を行う。

機構大で戦略的な広報活動を行うための目標

- ① 国内外における機構の信頼度向上・イメージアップ
- ② 原子力利用への理解向上
- ③ トラブル発生時にも適時的確な広報により説明責任を

目標設定の背景

機構における広報とは

海外を含めた社会全体と報道機関を広報対象とし、

- ① 研究・技術開発成果をわかりやすく伝え、社会貢献の姿をアピール
- ② 地域住民を始め多くの方々との広聴・広報、対話活動を展開
- ③ 事故・トラブル時に迅速かつ正確な情報を透明性をもって発信を行う。
→これらにより、社会や立地地域の方々から理解と信頼を得る

広報活動における課題とは

- ① 1 F 事故以降、原子力利用に対する社会の不安が高まったことや、機構の認知度、安全確保への取組の周知が不十分。
- ② 幅広い分野での機構の研究開発成果が社会に十分伝わっていない。
- ③ 原子力に関する若手層の関心が薄れ、機構を始め原子力分野において優秀な人材の確保が難しくなりつつある。
- ④ 機構全体として危機意識を持った報道対応が不十分。

目標達成に向けた7つの「機構広報戦略」

- 【戦略1】 機構全体としての統一的な広報の実施
- ストーリー性のあるメッセージを発信
- 【戦略2】 機構内広報の充実
- 機構職員全員が広報活動のプレイヤー
- 【戦略3】 各拠点における地域交流活動等を通じた着実な情報発信
- 地域の声を聞き、伝え、ともに歩む
- 【戦略4】 報道機関への積極的なアプローチ
- 社会に大きな影響を持つマスメディアへの対応
- 【戦略5】 SNS等による情報発信強化
- 時代やニーズにあわせた適応
- 【戦略6】 透明性をもった情報の公開
- 信頼を得る前提となる透明性
- 【戦略7】 危機管理広報の確実な実施
- 平時における危機時対応体制の整備、危機時における的確な対応